

令和〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人 東京都
理事長 鳳

報告書記入上の注意点

〒〇〇〇-〇〇〇〇

登記上の

本店所在地 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇

名称 株式会社 知財工業所

代表者名 知財 太郎

実印

東京都中小企業外国商標出願費用助成事業実績報告書

交付決定通知書から転記してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日付〇〇東中事知第〇〇〇号をもって交付決定の通知があった助成事業が完了したので、下記のとおり報告いたします。

記

1 商 標 〇〇〇〇〇

交付決定通知書から転記してください。

2 区 分 第〇〇類、第〇〇類

3 助成事業実施内容及び成果 別紙のとおり

4 提出書類 助成事業の実施に係る見積書、契約書（注文書・注文請書等）、相手国への直接出願又は相手国への国内段階への移行が完了したことが分かる書類（弁理士事務所からの完了報告、相手国特許庁からの出願番号通知等）、相手国へ提出した翻訳文、請求書、振込控え（通帳、当座勘定照合表等、決済の確認が可能なもの）、領収書等の写し

助成事業の実施内容及び成果

1 事業実施の経過

年 月 日	事業実施の経過
○年○月○日	事業開始
○年○月○日	国内代理人(○○○○弁理士事務所)に外国商標出願に伴う事前調査及び出願手続きの依頼
○年○月○日	国内代理人より調査報告書受領
○年○月○日	国内代理人より調査に伴う請求書受領
○年○月○日	国内代理人より出願完了報告受領 (現地代理人への依頼書類、現地代理人が各国出願した書類のコピー含む)
○年○月○日	国内代理人に調査費用の支払を実施
○年○月○日	国内代理人より出願に伴う請求書受領
○年○月○日	国内代理人より各出願国への出願書類の受領書(受領番号・受領印)の書類を受領
○年○月○日	国内代理人へ出願に伴う支払を実施
○年○月○日	源泉所得税納付
	事業完了

(注) 事業実施の経過を時系列に記入してください。

出願が複数国に渡る場合は、国毎に時系列に記載してください。
また、出願を中止した国がある場合でも、事業遂行の経過の一つとして必ず記載してください。

2 事業実績及び効果

(1) 出願した商標の内容

商標：○○○○○ 区分：第○○類、第○○類
○○○○○○○○○…

出願した商標の用途等について記載してください。

(2) 出願によって得られた効果

出願国で商標権を獲得できた場合の、販路の確保、代理店契約、事業の優位性等について記載してください。

(3) 出願における問題点とその解決方法

出願国で商標権を獲得できなかった場合の対応策等を記載してください。

(4) 活用する場合の問題点

商標権を使用した商品を各国へ販売していく際の問題点や模倣品の可能性等を記載してください。

(5) 予定と実績の差異理由（助成金申請時と実績報告時で助成対象経費の額が20%以上の差異を生じた場合に、その理由を記載してください。）

商標権を使用した商品を各国へ販売していく際の問題点や模倣品の可能性等を記載してください。

1 さらに詳しく報告する場合は別紙に書いてください。

2 関係資料があれば添付してください。

3 経費の支出明細

(単位：円)

経 費 内 容	助成事業に要する経費	助成対象経費
出願国先行調査費用	165,000	150,000
国内代理人マドプロ商標国際出願費用	143,000	130,000
マドプロ商標国際出願W I P O 手数料他	294,000	294,000
特許庁費用	9,000	9,000
国内代理人出願費用（米国、中国、台湾、香港）	220,000	200,000
現地代理人出願費用（米国、中国、台湾、香港）	394,000	394,000
海外送金手数料	6,000	6,000
合 計		

(注) 経費の支出明細を別紙で添付する場合は、この欄に記入する必要はありません。

※書ききれない場合には、記入枠の大きさを拡げても構いません。

※申請時の事業内容から大幅に変更がある場合は、知財センターへご相談ください。

ここに記載している金額は説明のために仮定したものです。

4 完了検査の実施希望場所

連絡担当者所属・役職・氏名						〇〇部 〇〇グループ長 〇〇 〇〇					
所在地						東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇 〇〇ビル〇階					
電話(当日連絡が取れる番号)						〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇					
メールアドレス						〇〇-〇〇〇〇〇@〇〇.〇〇					
〇〇 線		〇〇 駅		〇〇 口下車		徒歩		〇〇 分			
〇〇 行きバス		〇〇 分		〇〇 停留所下車				〇〇 分			
最寄り駅又はバス停からの略図											
<div>原則、実質的に事業を行っている東京都内の事業所でなければなりません。</div>											